

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

06.4.19

代理人 新居 広守 様 あて名 〒532-0011 日本国大阪府大阪市淀川区西中島3丁目11番26号 新大阪東広センタービル3F 新居国際特許事務所内		PCT 国際調査機関の見解書 （法施行規則第40条の2） {PCT規則43の2.1}	
		発送日 (日.月.年) 18.04.2006	
出願人又は代理人 の書類記号 P040912P0		今後の手続きについては、下記2を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2006/300075	国際出願日 (日.月.年) 06.01.2006	優先日 (日.月.年) 17.01.2005	
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. G05F11/32(2006.01), G06F9/445(2006.01)			
出願人 (氏名又は名称) 松下電器産業株式会社			

1. この見解書は次の内容を含む。 <input checked="" type="checkbox"/> 第I欄 見解の基礎 <input checked="" type="checkbox"/> 第II欄 優先権 <input type="checkbox"/> 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成 <input type="checkbox"/> 第IV欄 発明の単一性の欠如 <input checked="" type="checkbox"/> 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 <input type="checkbox"/> 第VI欄 ある種の引用文献 <input type="checkbox"/> 第VII欄 国際出願の不備 <input type="checkbox"/> 第VIII欄 国際出願に対する意見
2. 今後の手続き 国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。 この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。 さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。
3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日 05.04.2006	
名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区蔵前三丁目4番3号	特許庁審査官（権限のある職員） 坂庭 剛史 電話番号 03-3581-1101 内線 3545
	5B 9288

第 I 欄 見解の基礎

1. 言語に関し、この見解書は以下のものに基づき作成した。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
☐ 出願時の言語から国際調査のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
(PCT規則12.3(a)及び23.1(b))

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、
以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 紙形式
☐ 電子形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれていたもの
☐ この国際出願と共に電子形式により提出されたもの
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出されたもの

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第Ⅱ欄 優先権

1. ☐ 国際調査機関が優先権主張の基礎となる先の出願の写し、又は、要求される場合には、先の出願の翻訳文を受領しなかったため、優先権主張の有効性を検討しなかった。しかしながら、出願人の主張する優先日が基準日であると仮定してこの見解書を作成した（PCT規則43の2.1及び64.1）。
2. ☐ この見解書は、優先権の主張が無効であると認められるので、優先権の主張がされなかったものとして作成した（PCT規則43の2.1及び64.1）。したがって、この見解書においては、上記国際出願日を基準日とする。
3. 追加の意見（必要ならば）
請求の範囲4，5に記載された発明は、先の出願に記載されたものではない。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-12	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲	1-12	有
	請求の範囲		無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-12	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

文献1 : WO 2004/034698 A1(松下電器産業株式会社) 2004.04.22, 第74頁第20行～第79頁第19行 & EP 1551175 A1

文献2 : JP 2001-53697 A(松下電器産業株式会社) 2001.02.23, 第42図及び第180段落 (ファミリーなし)

文献3 : JP 11-32271 A(松下電器産業株式会社) 1999.02.02, 第7,23段落 & EP 889645 A2 & US 6337715 B1

文献4 : JP 9-305556 A(日本電気株式会社) 1997.11.28, 第30～34段落 (ファミリーなし)

文献5 : JP 5-73496 A(株式会社日立製作所) 1993.03.26, 第5段落 (ファミリーなし)

請求の範囲1-12に記載された発明は、国際調査報告で引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。